



平成 20 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名	フタバ産業株式会社
代表者名	取締役社長 小塚 逸夫
コード番号	7241 東証・名証第1部
お問合せ先	常務取締役 石川 眞澄
	TEL (0564) 31-2211

(訂正) 「平成 17 年 3 月期中間決算短信 (連結) 及び個別中間財務諸表の概要」
の一部訂正について

当社は、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」において過年度決算の訂正の可能性についてお知らせいたしました。その後、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」にてその影響額についてお知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所を含む全頁について訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う中間決算短信 (連結) 等の概要

決算期：平成 17 年 3 月期中間期 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

公表日：平成 16 年 11 月 11 日

2. 訂正の経緯

訂正の経緯については、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役
氏名 佐川 忠明 TEL(0564)31-2211

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日

親会社名 — (コード番号 —) 親会社等における当社の株式保有比率: — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	124,716	21.4	7,262	22.9	8,286	50.3
15 年 9 月中間期	102,691	9.8	5,909	27.6	5,514	14.1
16 年 3 月期	219,484	—	13,826	—	13,484	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	4,949	44.4	70.85		64.07	
15 年 9 月中間期	3,427	△45.0	49.06		—	
16 年 3 月期	8,520	—	121.72		—	

(注) ①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 — 百万円 15 年 9 月中間期 — 百万円 16 年 3 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 69,854,016 株 15 年 9 月中間期 69,858,781 株 16 年 3 月期 69,857,804 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 9 月中間期	256,086		148,607		58.0		2,127.45	
15 年 9 月中間期	214,609		139,091		64.8		1,991.06	
16 年 3 月期	226,927		143,273		63.1		2,050.75	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 69,852,296 株 15 年 9 月中間期 69,858,085 株 16 年 3 月期 69,855,397 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	12,642		△12,367		15,456		33,056	
15 年 9 月中間期	11,973		△14,609		△5,422		19,929	
16 年 3 月期	20,752		△24,961		△5,922		17,570	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	250,000		15,300		9,300	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 131 円 66 銭

(注) 1.上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2.上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正後】

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.futabasangyo.com>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役
氏名 佐川 忠明 TEL(0564)31-2211

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日

親会社名 — (コード番号 —) 親会社等における当社の株式保有比率: — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	124,754	21.5	4,978	△14.7	5,961	9.5
15 年 9 月中間期	102,691	9.8	5,838	26.1	5,444	12.6
16 年 3 月期	219,484	—	12,887	—	12,543	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	2,395	△31.7	34.29	33.96
15 年 9 月中間期	3,509	△43.7	50.23	—
16 年 3 月期	7,699	—	108.73	—

(注) ①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 — 百万円 15 年 9 月中間期 — 百万円 16 年 3 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 69,854,016 株 15 年 9 月中間期 69,858,781 株 16 年 3 月期 69,857,804 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	252,655	145,231	57.5	2,079.12
15 年 9 月中間期	214,693	139,173	64.8	1,992.23
16 年 3 月期	226,029	142,452	63.0	2,037.77

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 69,852,296 株 15 年 9 月中間期 69,858,085 株 16 年 3 月期 69,855,397 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	14,333	△14,058	15,456	33,056
15 年 9 月中間期	12,257	△14,893	△5,422	19,929
16 年 3 月期	21,139	△25,347	△5,922	17,570

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	250,000	15,300	9,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 131 円 66 銭

(注) 1.上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2.上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正前】 (過年度中間決算短信 5 ページ)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出主導による回復基調にあるものの、好調な輸出を支えてきた米国やアジアの景気減速懸念や原油高騰などの不安要因を抱え、今後の不透明感を増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は小型車と排ガス規制特需の反動があったトラックが落ち込み、前年同期に比べ減少いたしました。新型車の投入効果があった普通車や軽自動車は好調に推移しました。輸出は欧州向けが増加し、アジア・米国向けも堅調でありましたので、国内生産は上半期として2年ぶりに増加いたしました。グローバル化の進むわが国自動車メーカーの現地販売・生産も好調に推移いたしました。

一方、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機につきましては、引続き海外生産シフトが進行して、全体では生産数の減少が続いておりますが、カラー機などの高級機は好調でありました。

こうした状況の中で、当社は品質・性能・コストともに世界 No. 1 の魅力ある商品作りを目指し、生産ラインの革新を進めてまいりましたが、今後も更なる拡充を図ってまいります。環境対応としてDPF (ディーゼル車の粒子状排出物減少装置) を開発し拡販中にありますが、引続き新商品の開発体制を強化してまいります。これらの事業活動を通じ、更なる高付加価値の追求や目標原価への確実な造り込みなどにより、収益体質強化につなげております。

また、癒し系ロボット「イフロボット」の生産を開始しておりますが、年内には更に新モデルの生産・販売を行う予定であります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、**売上高**は自動車生産の国内外の好調と高級複写機の増産を反映し、過去最高となる 1,247 億円をあげ、前年同期に比べ21.4%の増収となりました。その内訳は、自動車等車輛部品1,138億円 (前年同期比20.8%増)、事務機器部品 84 億円 (前年同期比 42.0%増)、その他 23 億円 (前年同期比 3.4%減) となっております。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が引続き厳しいなか、全社をあげて原価低減、業務効率向上、経費節減に取組み、営業利益は72億円 (前年同期比22.9%増)、経常利益は82億円 (前年同期比50.3%増)、中間純利益は49億円 (前年同期比44.4%増) とそれぞれ増益となり、営業利益・経常利益は中間連結会計期間の最高益となっております。

当中間期の配当金につきましては、高水準の設備投資が予定されており、前中間期の配当金と同額の1株につき8円とさせていただきます。なお、年間の配当金につきましては、2円増配の1株につき18円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という) は、前連結会計年度末に比べ 154 億円 (88.1%) 増加し、330 億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は126億円であり、前年同期間と比べ6億円 (5.6%) 増加いたしました。売上債権の増加による支出の増加がありましたが、純利益や減価償却費などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は123億円であり、前年同期間と比べ22億円 (△15.3%) 減少いたしました。有形固定資産の取得による支出の増加と有価証券および投資有価証券の償還による収入の減少がありましたが、主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

【訂正後】 (過年度中間決算短信 5 ページ)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出主導による回復基調にあるものの、好調な輸出を支えてきた米国やアジアの景気減速懸念や原油高騰などの不安要因を抱え、今後の不透明感を増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は小型車と排ガス規制特需の反動があったトラックが落ち込み、前年同期に比べ減少いたしました。新型車の投入効果があった普通車や軽自動車は好調に推移しました。輸出は欧州向けが増加し、アジア・米国向けも堅調でありましたので、国内生産は上半期として2年ぶりに増加いたしました。グローバル化の進むわが国自動車メーカーの現地販売・生産も好調に推移いたしました。

一方、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機につきましては、引続き海外生産シフトが進行して、全体では生産数の減少が続いておりますが、カラー機など的高级機は好調でありました。

こうした状況の中で、当社は品質・性能・コストともに世界 No. 1 の魅力ある商品作りを目指し、生産ラインの革新を進めてまいりましたが、今後も更なる拡充を図ってまいります。環境対応としてDPF(ディーゼル車の粒子状排出物減少装置)を開発し拡販中にありますが、引続き新商品の開発体制を強化してまいります。これらの事業活動を通じ、更なる高付加価値の追求や目標原価への確実な造り込みなどにより、収益体質強化につなげております。

また、癒し系ロボット「イフボット」の生産を開始しておりますが、年内には更に新モデルの生産・販売を行う予定であります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、**売上高**は自動車生産の国内外の好調と高級複写機の増産を反映し、過去最高となる1,247億円をあげ、前年同期に比べ**21.5%**の増収となりました。その内訳は、自動車等車輛部品**1,139億円**(前年同期比**20.9%**増)、事務機器部品**84億円**(前年同期比**42.0%**増)、その他**23億円**(前年同期比**3.4%**減)となっております。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が引続き厳しいなか、全社をあげて原価低減、業務効率向上、経費節減に取組み、営業利益は**49億円**(前年同期比**14.7%**減)、経常利益は**59億円**(前年同期比**9.5%**増)、中間純利益は**23億円**(前年同期比**31.7%**減)となりました。

当中間期の配当金につきましては、高水準の設備投資が予定されており、前中間期の配当金と同額の1株につき8円とさせていただきます。なお、年間の配当金につきましては、2円増配の1株につき18円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ154億円(88.1%)増加し、330億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は**143億円**であり、前年同期間と比べ**23億円**(**19.7%**)増加いたしました。売上債権の増加による支出の増加がありましたが、純利益や減価償却費などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は**140億円**であり、前年同期間と比べ**5億円**(**△3.8%**)減少いたしました。有形固定資産の取得による支出の増加と有価証券および投資有価証券の償還による収入の減少がありましたが、主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

[訂正前] (過年度中間決算短信 7 ページ)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書 (百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間との 増減(△は減)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	<u>124,716</u>	100	<u>102,691</u>	100	<u>22,024</u>	<u>21.4</u>	<u>219,484</u>	100
売 上 原 価	<u>110,816</u>	88.9	<u>90,743</u>	88.4	<u>20,073</u>	22.1	<u>193,833</u>	88.3
売 上 総 利 益	<u>13,899</u>	<u>11.1</u>	<u>11,948</u>	<u>11.6</u>	<u>1,951</u>	<u>16.3</u>	<u>25,651</u>	<u>11.7</u>
販売費及び一般管理費	<u>6,637</u>	<u>5.3</u>	6,039	5.9	598	<u>9.9</u>	11,825	5.4
営 業 利 益	<u>7,262</u>	<u>5.8</u>	<u>5,909</u>	<u>5.7</u>	<u>1,353</u>	<u>22.9</u>	<u>13,826</u>	<u>6.3</u>
営 業 外 収 益	<u>1,387</u>	1.1	<u>482</u>	<u>0.5</u>	<u>905</u>	<u>187.8</u>	<u>868</u>	<u>0.4</u>
受取利息及び配当金	414		326		88		641	
その他の営業外収益	<u>972</u>		156		<u>816</u>		227	
営 業 外 費 用	<u>363</u>	<u>0.3</u>	<u>876</u>	<u>0.8</u>	<u>△ 512</u>	<u>△ 58.5</u>	<u>1,210</u>	<u>0.6</u>
支 払 利 息	203		174		29		344	
その他の営業外費用	160		702		<u>△ 541</u>		<u>865</u>	
経 常 利 益	<u>8,286</u>	<u>6.6</u>	<u>5,514</u>	<u>5.4</u>	<u>2,771</u>	<u>50.3</u>	<u>13,484</u>	<u>6.1</u>
特 別 利 益	<u>6</u>	<u>0.0</u>	<u>263</u>	<u>0.2</u>	<u>△ 256</u>	<u>△ 97.5</u>	<u>348</u>	<u>0.2</u>
有価証券売却益	—		184		<u>△ 184</u>		230	
固定資産売却益	4		—		4		—	
貸倒引当金戻入	2		31		<u>△ 29</u>		31	
そ の 他	—		47		<u>△ 47</u>		87	
特 別 損 失	<u>118</u>	<u>0.1</u>	<u>25</u>	<u>0.0</u>	<u>93</u>	<u>369.7</u>	<u>52</u>	<u>0.0</u>
有価証券評価損	30		13		17		21	
会員権評価損	—		1		<u>△ 1</u>		14	
固定資産廃棄損	71		—		71		—	
貸倒引当金繰入	16		10		5		16	
税 金 等 調 整 前 中間(当期)純利益	<u>8,174</u>	<u>6.5</u>	<u>5,752</u>	<u>5.6</u>	<u>2,421</u>	<u>42.1</u>	<u>13,781</u>	<u>6.3</u>
法人税、住民税及び事業税	3,586	<u>2.8</u>	2,753	2.7	832	30.2	5,751	2.6
法人税等調整額	<u>△ 458</u>	<u>△ 0.4</u>	<u>△ 312</u>	<u>△ 0.3</u>	<u>△ 146</u>	<u>47.0</u>	<u>△ 269</u>	<u>△ 0.1</u>
少数株主損益(減算△)	<u>△ 96</u>	<u>△ 0.1</u>	116	0.1	<u>△ 212</u>	<u>△ 183.2</u>	221	0.1
中間(当期)純利益	<u>4,949</u>	<u>4.0</u>	<u>3,427</u>	<u>3.3</u>	<u>1,521</u>	<u>44.4</u>	<u>8,520</u>	<u>3.9</u>

注) 減価償却実施額

(7,556 百万円)

(6,787 百万円)

(769 百万円)

(14,316 百万円)

[訂正後] (過年度中間決算短信 7 ページ)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書 (百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間との 増減(△は減)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	<u>124,754</u>	100	<u>102,691</u>	100	<u>22,062</u>	<u>21.5</u>	<u>219,484</u>	100
売上原価	<u>112,975</u>	<u>90.6</u>	<u>90,813</u>	88.4	<u>22,161</u>	<u>24.4</u>	<u>194,772</u>	<u>88.7</u>
売上総利益	<u>11,778</u>	<u>9.4</u>	<u>11,878</u>	<u>11.6</u>	<u>△99</u>	<u>△0.8</u>	<u>24,712</u>	<u>11.3</u>
販売費及び一般管理費	<u>6,800</u>	<u>5.4</u>	6,039	5.9	<u>760</u>	<u>12.6</u>	11,825	5.4
営業利益	<u>4,978</u>	<u>4.0</u>	<u>5,838</u>	<u>5.7</u>	<u>△860</u>	<u>△14.7</u>	<u>12,887</u>	<u>5.9</u>
営業外収益	<u>1,346</u>	1.1	<u>482</u>	<u>0.5</u>	<u>864</u>	<u>179.3</u>	<u>868</u>	<u>0.4</u>
受取利息及び配当金	414		326		88		641	
その他の営業外収益	<u>931</u>		156		<u>775</u>		227	
営業外費用	<u>363</u>	<u>0.3</u>	<u>876</u>	<u>0.9</u>	<u>△512</u>	<u>△58.5</u>	<u>1,213</u>	<u>0.6</u>
支払利息	203		174		29		344	
その他の営業外費用	160		702		<u>△541</u>		<u>868</u>	
経常利益	<u>5,961</u>	<u>4.8</u>	<u>5,444</u>	<u>5.3</u>	<u>517</u>	<u>9.5</u>	<u>12,543</u>	<u>5.7</u>
特別利益	<u>6</u>	<u>0.0</u>	<u>834</u>	<u>0.8</u>	<u>△828</u>	<u>△99.2</u>	<u>919</u>	<u>0.4</u>
有価証券売却益	—		184		<u>△184</u>		230	
固定資産売却益	4		—		4		—	
過年度損益修正益	—		<u>571</u>		<u>△571</u>		<u>571</u>	
貸倒引当金戻入	2		31		<u>△29</u>		31	
その他	—		47		<u>△47</u>		87	
特別損失	<u>118</u>	<u>0.1</u>	<u>217</u>	<u>0.2</u>	<u>△98</u>	<u>△45.5</u>	<u>244</u>	<u>0.1</u>
有価証券評価損	30		13		17		21	
会員権評価損	—		1		<u>△1</u>		14	
固定資産廃棄損	71		—		71		—	
過年度損益修正損	—		<u>192</u>		<u>△192</u>		<u>192</u>	
貸倒引当金繰入	16		10		5		16	
税金等調整前 中間(当期)純利益	<u>5,849</u>	<u>4.7</u>	<u>6,061</u>	<u>5.9</u>	<u>△212</u>	<u>△3.5</u>	<u>13,218</u>	<u>6.0</u>
法人税、住民税及び事業税	3,586	<u>2.9</u>	2,753	2.7	832	30.2	5,751	2.6
法人税等調整額	<u>△228</u>	<u>△0.2</u>	<u>△85</u>	<u>△0.1</u>	<u>△143</u>	<u>168.9</u>	<u>△10</u>	<u>△0.0</u>
少数株主損益(減算△)	<u>△96</u>	<u>△0.1</u>	116	0.1	<u>△212</u>	<u>△183.2</u>	221	0.1
中間(当期)純利益	<u>2,395</u>	<u>1.9</u>	<u>3,509</u>	<u>3.4</u>	<u>△1,114</u>	<u>△31.7</u>	<u>7,699</u>	<u>3.5</u>

注) 減価償却実施額

(7,854 百万円)

(6,826 百万円)

(1,027 百万円)

(14,477 百万円)

[訂正前] (過年度中間決算短信 8 ページ)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(△は減)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	118,466	93,823	24,643	86,378
現金及び預金	32,477	17,770	14,706	20,091
受取手形及び売掛金	49,366	46,433	2,932	40,557
有 価 証 券	4,568	2,599	1,968	2,805
た な 卸 資 産	25,646	21,513	4,133	17,776
繰 延 税 金 資 産	1,615	1,303	311	1,071
その他の流動資産	4,798	4,211	587	4,082
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 8	2	△ 7
固 定 資 産	137,620	133,103	4,516	128,231
有 形 固 定 資 産	98,748	90,862	7,886	85,690
建物及び構築物	18,365	18,154	210	18,473
機械装置及び運搬具	34,210	33,597	613	29,455
工具器具備品	10,985	8,707	2,277	9,183
土 地	18,325	18,292	32	16,274
建設仮勘定	16,861	12,109	4,751	12,303
無 形 固 定 資 産	290	294	△ 4	281
施設利用権	49	55	△ 5	58
その他の無形固定資産	241	239	1	223
投資その他の資産	38,580	41,946	△3,365	42,259
投資有価証券	35,995	39,287	△3,292	38,756
長期貸付金	444	445	△ 1	464
繰 延 税 金 資 産	1,667	1,662	5	2,523
その他の投資その他の資産	582	644	△ 61	601
貸 倒 引 当 金	△ 109	△ 93	△ 15	△ 87
合 計	256,086	226,927	29,159	214,609

[訂正後] (過年度中間決算短信 8 ページ)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(△は減)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	113,525	92,775	20,750	86,289
現金及び預金	32,477	17,770	14,706	20,091
受取手形及び売掛金	49,812	47,004	2,807	41,128
有 価 証 券	4,568	2,599	1,968	2,805
た な 卸 資 産	20,694	20,153	540	17,343
繰 延 税 金 資 産	1,160	1,044	115	845
その他の流動資産	4,818	4,211	607	4,082
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 8	2	△ 7
固 定 資 産	139,129	133,254	5,875	128,403
有 形 固 定 資 産	100,292	91,012	9,279	85,862
建物及び構築物	18,365	18,154	210	18,473
機械装置及び運搬具	34,457	33,750	706	29,629
工具器具備品	13,104	9,023	4,081	9,291
土 地	18,325	18,292	32	16,274
建設仮勘定	16,038	11,791	4,247	12,194
無 形 固 定 資 産	290	294	△ 4	281
施設利用権	49	55	△ 5	58
その他の無形固定資産	241	239	1	223
投資その他の資産	38,546	41,946	△3,399	42,259
投資有価証券	35,995	39,287	△3,292	38,756
長期貸付金	444	445	△ 1	464
繰 延 税 金 資 産	1,634	1,662	△ 28	2,523
その他の投資その他の資産	582	644	△ 61	601
貸 倒 引 当 金	△ 109	△ 93	△ 15	△ 87
合 計	252,655	226,029	26,625	214,693

[訂正前] (過年度中間決算短信 9 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(△は減)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	67,181	58,771	8,409	51,112
支払手形及び買掛金	40,461	38,714	1,747	34,569
短期借入金	4,269	3,375	893	2,293
1年内返済予定長期借入金	924	905	18	293
繰延税金負債	—	1	△ 1	1
未払法人税等	3,430	2,819	610	2,723
未払費用	5,897	5,108	788	5,488
その他の流動負債	12,198	7,846	4,351	5,742
固 定 負 債	37,781	23,125	14,656	22,426
社 債	10,000	10,000	—	10,000
転換社債	15,000	—	15,000	—
長期借入金	2,493	2,852	△ 358	3,673
繰延税金負債	799	799	△ 0	24
退職給付引当金	8,849	8,781	67	8,513
役員退職慰労引当金	206	199	6	183
その他の固定負債	432	491	△ 58	32
負 債 合 計	104,963	81,896	23,066	73,539
少 数 株 主 持 分	2,516	1,756	760	1,978
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	—	11,681
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0	13,181
利 益 剰 余 金	118,125	113,515	4,609	108,981
その他有価証券評価差額金	5,439	5,243	196	4,344
為替換算調整勘定	263	△ 269	533	978
自己株式	△ 84	△ 78	△ 5	△ 74
資 本 合 計	148,607	143,273	5,333	139,091
合 計	256,086	226,927	29,159	214,609

[訂正後] (過年度中間決算短信 9 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(△は減)	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	67,125	58,695	8,429	51,114
支払手形及び買掛金	40,381	38,634	1,747	34,569
短期借入金	4,269	3,375	893	2,293
1年内返済予定長期借入金	924	905	18	293
繰延税金負債	—	1	△ 1	1
未払法人税等	3,430	2,819	610	2,723
未払費用	5,901	5,112	788	5,491
その他の流動負債	12,218	7,846	4,371	5,742
固 定 負 債	37,781	23,125	14,656	22,426
社 債	10,000	10,000	—	10,000
転換社債	15,000	—	15,000	—
長期借入金	2,493	2,852	△ 358	3,673
繰延税金負債	799	799	△ 0	24
退職給付引当金	8,849	8,781	67	8,513
役員退職慰労引当金	206	199	6	183
その他の固定負債	432	491	△ 58	32
負 債 合 計	104,907	81,820	23,086	73,541
少 数 株 主 持 分	2,516	1,756	760	1,978
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	—	11,681
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0	13,181
利 益 剰 余 金	114,749	112,694	2,055	109,062
その他有価証券評価差額金	5,439	5,243	196	4,344
為替換算調整勘定	263	△ 269	533	978
自己株式	△ 84	△ 78	△ 5	△ 74
資 本 合 計	145,231	142,452	2,778	139,173
合 計	252,655	226,029	26,625	214,693

[訂正前] (過年度中間決算短信 10 ページ)

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	13,181	13,181	13,181
II 資本剰余金増加高	0	0	0
1. 自己株処分差益	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	13,181	13,181	13,181
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	113,515	106,146	106,146
II 利益剰余金増加高	5,271	3,427	8,520
1. 中間(当期)純利益	4,949	3,427	8,520
2. 連結子会社の決算期変更による剰余金増加額	321	—	—
3. 持分変動による増加額	0	—	—
III 利益剰余金減少高	662	592	1,151
1. 配 当 金	558	489	1,047
2. 役 員 賞 与	103	103	103
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	118,125	108,981	113,515

[訂正後] (過年度中間決算短信 10 ページ)

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	13,181	13,181	13,181
II 資本剰余金増加高	0	0	0
1. 自己株処分差益	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	13,181	13,181	13,181
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	112,694	106,146	106,146
II 利益剰余金増加高	2,717	3,509	7,699
1. 中間(当期)純利益	2,395	3,509	7,699
2. 連結子会社の決算期変更による剰余金増加額	321	—	—
3. 持分変動による増加額	0	—	—
III 利益剰余金減少高	662	592	1,151
1. 配当金	558	489	1,047
2. 役員賞与	103	103	103
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	114,749	109,062	112,694

【訂正前】 (過年度中間決算短信 1 1 ページ)

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,174	5,752	13,781
減価償却費	7,556	6,787	14,316
退職給付引当金の増減額	67	198	255
役員退職慰労引当金の増減額	6	8	24
貸倒引当金の増減額	13	△ 23	△ 13
受取利息及び受取配当金	△ 414	△ 326	△ 641
支払利息	203	174	344
有形固定資産売却損益	△ 1	9	4
有形固定資産除却損	91	24	109
有価証券売却益	△ 4	△ 184	△ 229
有価証券評価損	30	13	14
会員権評価損	-	1	21
売上債権の増減額	△ 2,113	3,631	△ 1,715
たな卸資産の増減額	△ 4,222	△ 5,093	△ 7,516
仕入債務の増減額	6,682	6,276	8,819
未払消費税等の増減額	△ 194	△ 450	△ 270
連結調整勘定償却	△ 45	-	-
役員賞与の支払額	△ 104	△ 103	△ 103
その他	△ 215	△ 1,912	△ 975
小 計	15,509	14,775	26,225
利息及び配当金の受取額	414	237	656
利息の支払額	△ 203	△ 174	△ 360
法人税等の支払額	△ 3,077	△ 2,865	△ 5,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,642	11,973	20,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	80	-	△ 35
定期預金の預入れによる支出	△ 1	△ 77	-
有価証券の売却・償還による収入	1,599	4,626	5,826
有形固定資産の取得による支出	△ 14,810	△ 13,711	△ 24,711
有形固定資産の売却による収入	26	62	90
投資有価証券の取得による支出	△ 1,701	△ 10,602	△ 11,596
投資有価証券の売却・償還による収入	2,410	4,989	6,035
新規連結子会社の株式の取得による支出	-	-	△ 563
貸付による支出	△ 57	△ 57	△ 116
貸付金の回収による収入	58	63	124
その他	26	98	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,367	△ 14,609	△ 24,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	806	68	444
長期借入金の借入による収入	80	-	-
長期借入金の返済による支出	△ 493	△ 281	△ 570
社債発行による収入	-	10,000	10,000
転換社債発行による収入	15,000	-	-
転換社債の償還による支出	-	△ 14,926	△ 14,926
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 1	△ 5
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△ 558	△ 489	△ 1,047
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 1
少数株主への株式発行による収入	628	209	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,456	△ 5,422	△ 5,922
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	50	167	△ 118
V 現金及び現金同等物の増減額	15,781	△ 7,890	△ 10,249
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,570	27,820	27,820
VII 連結子会社の決算期変更による減少高	△ 295	-	-
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,056	19,929	17,570

【訂正後】 (過年度中間決算短信 1 1 ページ)

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,849	6,061	13,218
減価償却費	7,854	6,826	14,477
退職給付引当金の増減額	67	198	255
役員退職慰労引当金の増減額	6	8	24
貸倒引当金の増減額	13	△ 23	△ 13
受取利息及び受取配当金	△ 414	△ 326	△ 641
支払利息	203	174	344
有形固定資産売却損益	△ 1	9	4
有形固定資産除却損	91	24	111
有価証券売却益	△ 4	△ 184	△ 229
有価証券評価損	30	13	-
会員権評価損	-	1	21
売上債権の増減額	△ 1,988	3,060	△ 2,287
たな卸資産の増減額	△ 630	△ 4,660	△ 6,156
仕入債務の増減額	6,682	6,276	8,738
未払消費税等の増減額	△ 194	△ 450	△ 270
連結調整勘定償却	△ 45	-	-
役員賞与の支払額	△ 104	△ 103	△ 103
その他	△ 216	△ 1,846	△ 883
小 計	17,200	15,059	26,611
利息及び配当金の受取額	414	237	656
利息の支払額	△ 203	△ 174	△ 360
法人税等の支払額	△ 3,077	△ 2,865	△ 5,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,333	12,257	21,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	80	-	△ 35
定期預金の預入れによる支出	△ 1	△ 77	-
有価証券の売却・償還による収入	1,599	4,626	5,826
有形固定資産の取得による支出	△ 16,501	△ 13,995	△ 25,098
有形固定資産の売却による収入	26	62	90
投資有価証券の取得による支出	△ 1,701	△ 10,602	△ 11,596
投資有価証券の売却・償還による収入	2,410	4,989	6,035
新規連結子会社の株式の取得による支出	-	-	△ 563
貸付による支出	△ 57	△ 57	△ 116
貸付金の回収による収入	58	63	124
その他	26	98	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,058	△ 14,893	△ 25,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	806	68	444
長期借入金の借入による収入	80	-	-
長期借入金の返済による支出	△ 493	△ 281	△ 570
社債発行による収入	-	10,000	10,000
転換社債発行による収入	15,000	-	-
転換社債の償還による支出	-	△ 14,926	△ 14,926
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 1	△ 5
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△ 558	△ 489	△ 1,047
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 1
少数株主への株式発行による収入	628	209	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,456	△ 5,422	△ 5,922
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	50	167	△ 118
V 現金及び現金同等物の増減額	15,781	△ 7,890	△ 10,249
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,570	27,820	27,820
VII 連結子会社の決算期変更による減少高	△ 295	-	-
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,056	19,929	17,570

【訂正前】 (過年度中間決算短信 13 ページ)

＜追加情報＞

(外形標準課税)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割 99 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

＜注記事項＞

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	146,448 百万円	129,416 百万円	146,786 百万円
2. 手形割引高	232 百万円	217 百万円	212 百万円
3. 自己株式の数	64,447 株	58,658 株	61,346 株
4. 保証債務	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	3,337 百万円	2,761 百万円	5,673 百万円
給料及び諸手当	1,653	1,541	3,227
福利費	214	200	428
減価償却費	166	148	304

＜中間連結キャッシュ・フロー計算書関係＞

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	32,477 百万円	20,091 百万円	17,770 百万円
有価証券勘定	4,568	2,805	2,599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 121	△ 162	△ 200
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 3,868	△ 2,805	△ 2,599
現金及び現金同等物	33,056 百万円	19,929 百万円	17,570 百万円

＜リース取引関係＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,472 百万円	676 百万円	2,604 百万円
減価償却累計額相当額	999	358	1,024
中間期末(期末)残高相当額	1,473 百万円	317 百万円	1,580 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

- ② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年以内	476 百万円	126 百万円	456 百万円
1 年を超	996	191	1,123
合 計	1,473 百万円	317 百万円	1,580 百万円

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	257 百万円	73 百万円	139 百万円
減価償却費相当額	257 百万円	73 百万円	139 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【訂正後】 (過年度中間決算短信 1 3 ページ)

<追加情報>

(外形標準課税)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割 99 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	146,703 百万円	129,416 百万円	146,786 百万円
2. 手形割引高	232 百万円	217 百万円	212 百万円
3. 自己株式の数	64,447 株	58,658 株	61,346 株
4. 保証債務	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	3,500 百万円	2,761 百万円	5,673 百万円
給料及び諸手当	1,548	1,541	3,227
福利費	214	200	428
減価償却費	166	148	304

<中間連結キャッシュ・フロー計算書関係>

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	32,477 百万円	20,091 百万円	17,770 百万円
有価証券勘定	4,568	2,805	2,599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 121	△ 162	△ 200
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 3,868	△ 2,805	△ 2,599
現金及び現金同等物	33,056 百万円	19,929 百万円	17,570 百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,472 百万円	676 百万円	2,604 百万円
減価償却累計額相当額	999	358	1,024
中間期末(期末)残高相当額	1,473 百万円	317 百万円	1,580 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

- ② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年以内	476 百万円	126 百万円	456 百万円
1 年を超	996	191	1,123
合 計	1,473 百万円	317 百万円	1,580 百万円

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	257 百万円	73 百万円	139 百万円
減価償却費相当額	257 百万円	73 百万円	139 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[訂正前] (過年度中間決算短信 1 4 ページ)

セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

項目	セグメント	日本	北米	その他	計	消去または全社	連結
I. 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		102,522	13,540	8,653	124,716		124,716
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		8,587	61	496	9,145	△ 9,145	—
計		111,110	13,602	9,149	133,862	△ 9,145	124,716
営業費用		104,229	12,884	8,855	125,969	△ 8,515	117,454
営業利益または営業損失(△)		6,880	717	294	7,892	△ 630	7,262
II. 資産		230,716	19,896	27,485	278,098	△ 22,011	256,086

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ———— アメリカ、カナダ

(2) その他の地域 ———— イギリス、チェコ、中国

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,101 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券および投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項目	セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高		14,171	7,131	2,451	23,754
連結売上高					124,716
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		11.4	5.7	2.0	100

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ———— アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ———— イギリス、フランス

(3) その他の地域 ———— アジア、アフリカ、オセアニア

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車等車両部品		118,212	91.3	96,154	91.6	204,412	90.6
事務機器部品		8,535	6.6	6,060	5.8	15,011	6.6
治具溶接機		2,769	2.1	2,698	2.6	6,245	2.8
合 計		129,516	100	104,912	100	225,668	100

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より 3 ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治具溶接機		2,757	2,400	2,539	2,100	5,096	2,000

(注) 金額は、販売価格によっております。

[訂正後] (過年度中間決算短信 1 4 ページ)

セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

1. 事業の種類別セグメント情報

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境 機器部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	116,264	8,489	124,754	—	124,754
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	116,264	8,489	124,754	(—)	124,754
営業費用	113,457	6,318	119,775	(—)	119,775
営業利益 (又は営業損失)	2,806	2,171	4,978	(—)	4,978

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似により区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)自動車等車両部品事業……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションナンバー等

(2)情報環境機器部品事業……複写機、レーザープリンター等の精密部品

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	その他	計	消去または全社	連 結
I. 売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	102,560	13,540	8,653	124,754		124,754
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	12,197	61	496	12,755	△12,755	—
計	114,757	13,602	9,149	137,509	△12,755	124,754
営業費用	110,440	12,843	8,855	132,139	△12,363	119,775
営業利益または営業損失(△)	4,317	758	294	5,369	△ 391	4,978
II. 資産	162,312	19,896	27,485	209,694	46,392	256,086

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米 —— アメリカ、カナダ

(2)その他の地域 —— イギリス、チェコ、中国

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,101 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券および投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項目 \ セグメント	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	14,171	7,131	2,451	23,754
連結売上高				124,754
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.4	5.7	2.0	100

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ……………アメリカ、カナダ

(2)欧 州 ……………イギリス、フランス

(3)その他の地域 ……アジア、アフリカ、オセアニア

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車等車両部品	98,945	92.2	96,154	91.6	164,274	91.0
事務機器部品	5,986	5.6	6,060	5.8	11,267	6.3
治具溶接機	2,420	2.2	2,698	2.6	4,913	2.7
合計	107,351	100	104,912	100	180,454	100

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヵ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治具溶接機	2,757	2,400	2,539	2,100	5,096	2,000

(注) 金額は、販売価格によっております。

【訂正前】 (過年度中間決算短信 15 ページ)

3. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
自動車等車両部品	113,869	91.3	94,273	91.8	199,822	91.1
事務機器部品	8,490	6.8	5,979	5.8	14,566	6.6
治具溶接機	2,357	1.9	2,439	2.4	5,096	2.3
合 計	124,716	100	102,691	100	219,484	100

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)			前年中間期 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原 価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	1,481	12,260	10,779	1,506	11,934	10,247	1,507	10,278	8,770
(2)債 券									
国債・地方債等	1,999	2,007	7	1,999	2,006	7	1,699	1,700	1
社債	23,513	21,908	△1,605	25,813	24,184	△1,629	27,313	25,867	△1,445
(3)その他	2,000	1,867	△132	2,000	1,927	△72	2,000	1,909	△90
合 計	28,994	38,044	9,049	31,320	40,053	8,733	32,520	39,756	7,236

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
MMF, FFF	700	—	—
非上場株式	584	599	1,079

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	連 結
通 貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	3,287	3,385	97
	加ドル	416	396	△20
合 計		3,704	3,782	77

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

【訂正後】 (過年度中間決算短信15ページ)

3. 販売の状況

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車等車両部品	113,869	91.3	94,273	91.8	199,822	91.1
事務機器部品	8,490	6.8	5,979	5.8	14,566	6.6
治具溶接機	2,357	1.9	2,439	2.4	5,096	2.3
合 計	124,716	100	102,691	100	219,484	100

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)			前年中間期 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	1,481	12,260	10,779	1,506	11,934	10,247	1,507	10,278	8,770
(2)債 券									
国債・地方債等	1,999	2,007	7	1,999	2,006	7	1,699	1,700	1
社債	23,513	21,908	△1,605	25,813	24,184	△1,629	27,313	25,867	△1,445
(3)その他	2,000	1,867	△132	2,000	1,927	△72	2,000	1,909	△90
合 計	28,994	38,044	9,049	31,320	40,053	8,733	32,520	39,756	7,236

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	前年中間期 (平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
MMF, F F F	700	—	—
非上場株式	584	599	1,079

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	連 結
通 貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	3,287	97	97
	加ドル	416	△20	△20
合 計		3,704	77	77

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

【訂正前】

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 **フタバ産業株式会社** 上場取引所 東 名
 コード番号 **7241** 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.futabasangyo.com>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 佐川 忠明 TEL(0564)31-2211
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始予定日 平成 16 年 11 月 30 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	109,175	19.7	6,506	14.1	7,814	43.1
15 年 9 月中間期	91,220	3.4	5,700	12.2	5,461	6.7
16 年 3 月期	195,076	—	13,393	—	13,381	—

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	4,575	33.4	65.50
15 年 9 月中間期	3,430	△49.6	49.10
16 年 3 月期	8,384	—	118.67

(注) ①期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 69,854,016 株 15 年 9 月中間期 69,858,781 株 16 年 3 月期 69,857,804 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	8.00	—
15 年 9 月中間期	8.00	—
16 年 3 月期	—	16.00

(注) 16 年 9 月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 — 円—銭
 特別配当 — 円—銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	224,271	149,482	66.7	2,139.98
15 年 9 月中間期	194,130	140,079	72.2	2,005.20
16 年 3 月期	202,913	145,370	71.6	2,079.66

(注) ①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 69,852,296 株 15 年 9 月中間期 69,858,085 株 16 年 3 月期 69,855,397 株
 ②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 64,447 株 15 年 9 月中間期 58,658 株 16 年 3 月期 61,346 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	220,000	14,400	8,700	10.00	18.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 123 円 19 銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正後】

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 **フタバ産業株式会社** 上場取引所 東 名
 コード番号 **7241** 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.futabasangyo.com>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 小塚 逸夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 佐川 忠明 TEL(0564)31-2211
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始予定日 平成 16 年 11 月 30 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	112,822	23.7	3,942	△30.0	5,250	△2.6
15 年 9 月中間期	91,220	3.4	5,629	10.8	5,391	5.4
16 年 3 月期	195,076	—	12,373	—	12,359	—

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,902	△45.8	27.24
15 年 9 月中間期	3,511	△48.4	50.27
16 年 3 月期	7,515	—	106.22

(注) ①期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 69,854,016 株 15 年 9 月中間期 69,858,781 株 16 年 3 月期 69,857,804 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	8.00	—
15 年 9 月中間期	8.00	—
16 年 3 月期	—	16.00

(注) 16 年 9 月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 — 円—銭
 特別配当 — 円—銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	220,733	145,940	66.1	2,089.27
15 年 9 月中間期	194,214	140,161	72.2	2,006.37
16 年 3 月期	202,049	144,501	71.5	2,067.21

(注) ①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 69,852,296 株 15 年 9 月中間期 69,858,085 株 16 年 3 月期 69,855,397 株
 ②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 64,447 株 15 年 9 月中間期 58,658 株 16 年 3 月期 61,346 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	220,000	14,400	8,700	10.00	18.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 123 円 19 銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【訂正前】 (過年度中間決算短信 17 ページ)

1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目 部 門	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減 (△は減)		前 年 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
自動車等車両部品	97,295	89.1	82,360	90.3	14,935	18.1	173,935	89.2
事務機器部品	8,270	7.6	5,695	6.2	2,575	45.2	14,229	7.3
治具溶接機	2,357	2.2	2,439	2.7	△ 82	△ 3.4	5,096	2.6
そ の 他	1,253	1.1	726	0.8	527	72.6	1,816	0.9
合 計	109,175	100	91,220	100	17,955	19.7	195,076	100
(うち輸出額)	(10,148)	(9.3)	(6,285)	(6.9)	(3,863)	(61.5)	(13,088)	(6.7)

【訂正後】 (過年度中間決算短信 17 ページ)

1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目 部 門	当中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前年中間期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		増 減 (△は減)		前 年 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
自動車等車両部品	100,942	89.5	82,360	90.3	18,582	22.6	173,935	89.2
事務機器部品	8,270	7.3	5,695	6.2	2,575	45.2	14,229	7.3
治具溶接機	2,357	2.1	2,439	2.7	△ 82	△ 3.4	5,096	2.6
そ の 他	1,253	1.1	726	0.8	527	72.6	1,816	0.9
合 計	112,822	100	91,220	100	21,602	23.7	195,076	100
(うち輸出額)	(13,795)	(12.2)	(6,285)	(6.9)	(7,510)	(119.5)	(13,088)	(6.7)

[訂正前] (過年度中間決算短信 18 ページ)

2. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減 (△は減)		前 年 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	<u>109,175</u>	<u>100</u>	<u>91,220</u>	<u>100</u>	<u>17,955</u>	<u>19.7</u>	<u>195,076</u>	<u>100</u>
売上高	109,175		91,220		17,955		195,076	
営業費用	<u>102,669</u>	<u>94.0</u>	<u>85,520</u>	<u>93.8</u>	<u>17,149</u>	<u>20.1</u>	<u>181,682</u>	<u>93.1</u>
売上原価	97,686	89.5	81,141	89.0	16,545	20.4	172,682	88.5
販売費及び一般管理費	4,982	4.5	4,379	4.8	603	13.8	9,000	4.6
営業利益	<u>6,506</u>	<u>6.0</u>	<u>5,700</u>	<u>6.2</u>	<u>806</u>	<u>14.1</u>	<u>13,393</u>	<u>6.9</u>
営業外損益の部								
営業外収益	<u>1,417</u>	<u>1.3</u>	<u>504</u>	<u>0.6</u>	<u>913</u>	<u>181.2</u>	<u>1,028</u>	<u>0.5</u>
受取利息及び配当金	542		408		134		800	
雑収入	875		95		779		227	
営業外費用	<u>109</u>	<u>0.1</u>	<u>742</u>	<u>0.8</u>	<u>△ 632</u>	<u>△ 85.2</u>	<u>1,039</u>	<u>0.5</u>
支払利息	14		30		△ 16		45	
雑損失	95		711		△ 616		994	
経常利益	<u>7,814</u>	<u>7.2</u>	<u>5,461</u>	<u>6.0</u>	<u>2,352</u>	<u>43.1</u>	<u>13,381</u>	<u>6.9</u>
(特別損益の部)								
特別利益	<u>9</u>	<u>0.0</u>	<u>271</u>	<u>0.3</u>	<u>△ 261</u>	<u>△ 96.6</u>	<u>316</u>	<u>0.1</u>
有価証券売却益	—		184		△ 184		230	
固定資産売却益	4		—		4		—	
貸倒引当金戻入	5		39		△ 34		39	
その他	—		47		△ 47		47	
特別損失	<u>118</u>	<u>0.1</u>	<u>25</u>	<u>0.0</u>	<u>93</u>	<u>369.7</u>	<u>42</u>	<u>0.0</u>
有価証券評価損	30		13		17		21	
会員権評価損	—		1		△ 1		4	
固定資産廃棄損	71		—		71		—	
貸倒引当金繰入	16		10		5		16	
税引前中間(当期)純利益	<u>7,705</u>	<u>7.1</u>	<u>5,707</u>	<u>6.3</u>	<u>1,997</u>	<u>35.0</u>	<u>13,656</u>	<u>7.0</u>
法人税、住民税及び事業税	3,449	3.2	2,464	2.7	985	40.0	5,192	2.7
法人税等調整額	<u>△ 319</u>	<u>△ 0.3</u>	<u>△ 186</u>	<u>△ 0.2</u>	<u>△ 133</u>	<u>71.6</u>	<u>79</u>	<u>0.0</u>
中間(当期)純利益	<u>4,575</u>	<u>4.2</u>	<u>3,430</u>	<u>3.8</u>	<u>1,145</u>	<u>33.4</u>	<u>8,384</u>	<u>4.3</u>
前期繰越利益	<u>4,277</u>		5,098		<u>△ 821</u>		5,098	
中間配当額	—		—		—		558	
中間(当期)未処分利益	<u>8,852</u>		<u>8,528</u>		<u>324</u>		<u>12,924</u>	

(注)減価償却実施額 (5,819 百万円) (5,176 百万円) (642 百万円) (11,171 百万円)

[訂正後] (過年度中間決算短信 18 ページ)

2. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減 (△は減)		前 年 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	<u>112,822</u>	<u>100</u>	<u>91,220</u>	<u>100</u>	<u>21,602</u>	<u>23.7</u>	<u>195,076</u>	<u>100</u>
売上高	<u>112,822</u>		<u>91,220</u>		<u>21,602</u>		<u>195,076</u>	
営業費用	<u>108,880</u>	<u>96.5</u>	<u>85,590</u>	<u>93.8</u>	<u>23,290</u>	<u>27.2</u>	<u>182,702</u>	<u>93.7</u>
売上原価	<u>103,735</u>	<u>92.0</u>	<u>81,211</u>	<u>89.0</u>	<u>22,524</u>	<u>27.7</u>	<u>173,702</u>	<u>89.1</u>
販売費及び一般管理費	<u>5,145</u>	<u>4.5</u>	<u>4,379</u>	<u>4.8</u>	<u>766</u>	<u>17.5</u>	<u>9,000</u>	<u>4.6</u>
営業利益	<u>3,942</u>	<u>3.5</u>	<u>5,629</u>	<u>6.2</u>	<u>△ 1,687</u>	<u>△ 30.0</u>	<u>12,373</u>	<u>6.3</u>
営業外損益の部								
営業外収益	<u>1,417</u>	<u>1.3</u>	<u>504</u>	<u>0.6</u>	<u>913</u>	<u>181.2</u>	<u>1,028</u>	<u>0.5</u>
受取利息及び配当金	<u>542</u>		<u>408</u>		<u>134</u>		<u>800</u>	
雑収入	<u>875</u>		<u>95</u>		<u>779</u>		<u>227</u>	
営業外費用	<u>109</u>	<u>0.1</u>	<u>742</u>	<u>0.8</u>	<u>△ 632</u>	<u>△ 85.2</u>	<u>1,041</u>	<u>0.5</u>
支払利息	<u>14</u>		<u>30</u>		<u>△ 16</u>		<u>45</u>	
雑損失	<u>95</u>		<u>711</u>		<u>△ 616</u>		<u>996</u>	
経常利益	<u>5,250</u>	<u>4.7</u>	<u>5,391</u>	<u>5.9</u>	<u>△ 141</u>	<u>△ 2.6</u>	<u>12,359</u>	<u>6.3</u>
(特別損益の部)								
特別利益	<u>9</u>	<u>0.0</u>	<u>842</u>	<u>0.9</u>	<u>△ 832</u>	<u>△ 98.9</u>	<u>887</u>	<u>0.5</u>
有価証券売却益	<u>—</u>		<u>184</u>		<u>△ 184</u>		<u>230</u>	
固定資産売却益	<u>4</u>		<u>—</u>		<u>4</u>		<u>—</u>	
過年度損益修正益	<u>—</u>		<u>571</u>		<u>△ 571</u>		<u>571</u>	
貸倒引当金戻入	<u>5</u>		<u>39</u>		<u>△ 34</u>		<u>39</u>	
その他	<u>—</u>		<u>47</u>		<u>△ 47</u>		<u>47</u>	
特別損失	<u>118</u>	<u>0.1</u>	<u>217</u>	<u>0.2</u>	<u>△ 98</u>	<u>△ 45.5</u>	<u>234</u>	<u>0.1</u>
有価証券評価損	<u>30</u>		<u>13</u>		<u>17</u>		<u>21</u>	
会員権評価損	<u>—</u>		<u>1</u>		<u>△ 1</u>		<u>4</u>	
固定資産廃棄損	<u>71</u>		<u>—</u>		<u>71</u>		<u>—</u>	
過年度損益修正損	<u>—</u>		<u>192</u>		<u>△ 192</u>		<u>192</u>	
貸倒引当金繰入	<u>16</u>		<u>10</u>		<u>5</u>		<u>16</u>	
税引前中間(当期)純利益	<u>5,140</u>	<u>4.6</u>	<u>6,016</u>	<u>6.6</u>	<u>△ 875</u>	<u>△ 14.6</u>	<u>13,013</u>	<u>6.7</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>3,449</u>	<u>3.1</u>	<u>2,464</u>	<u>2.7</u>	<u>985</u>	<u>40.0</u>	<u>5,192</u>	<u>2.7</u>
法人税等調整額	<u>△ 210</u>	<u>△ 0.2</u>	<u>40</u>	<u>0.0</u>	<u>△ 251</u>	<u>—</u>	<u>305</u>	<u>0.1</u>
中間(当期)純利益	<u>1,902</u>	<u>1.7</u>	<u>3,511</u>	<u>3.9</u>	<u>△ 1,609</u>	<u>△ 45.8</u>	<u>7,515</u>	<u>3.9</u>
前期繰越利益	<u>3,407</u>		<u>5,098</u>		<u>△ 1,690</u>		<u>5,098</u>	
中間配当額	<u>—</u>		<u>—</u>		<u>—</u>		<u>558</u>	
中間(当期)未処分利益	<u>5,310</u>		<u>8,610</u>		<u>△ 3,299</u>		<u>12,055</u>	

(注)減価償却実施額 (6,077 百万円) (5,216 百万円) (861 百万円) (11,332 百万円)

【訂正前】 (過年度中間決算短信 19 ページ)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 平成 16 年 3 月 31 日	増 減 (△は減)	前年中間期 平成 15 年 9 月 30 日
(資産の部)				
流動資産	97,274	79,686	17,587	76,047
現金預金	23,777	11,502	12,274	15,144
受取手形	674	837	△ 162	607
売掛金	44,435	41,539	2,896	37,747
有価証券	4,568	2,599	1,968	2,805
製品	2,182	2,413	△ 230	1,530
原材料	455	442	12	416
仕掛品	13,193	13,037	155	9,111
貯蔵品	254	270	△ 16	999
繰延税金資産	1,139	948	190	829
未収入金	5,443	5,207	236	5,523
その他の流動資産	1,149	892	256	1,336
貸倒引当金	-	△ 5	5	△ 5
固定資産	126,996	123,226	3,770	118,083
有形固定資産	62,289	55,940	6,348	52,343
建物	8,601	8,724	△ 122	9,033
構築物	891	907	△ 15	928
機械装置	15,811	14,858	952	14,046
車両運搬具	119	101	18	107
工具器具備品	10,101	7,718	2,382	8,249
土地	13,585	13,585	-	13,585
建設仮勘定	13,179	10,045	3,133	6,391
無形固定資産	70	74	△ 3	70
ソフトウェア	21	21	0	12
施設利用権	31	36	△ 4	40
その他の無形固定資産	16	16	-	16
投資その他の資産	64,636	67,212	△2,575	65,670
投資有価証券	34,744	38,025	△3,281	37,523
関係会社株式・出資金	20,053	18,586	1,466	15,634
長期貸付金	8,021	8,741	△ 720	9,626
長期前払費用	142	162	△ 20	183
繰延税金資産	1,459	1,450	8	2,434
その他の投資	326	338	△ 11	354
貸倒引当金	△ 109	△ 93	△ 16	△ 87
資産合計	224,271	202,913	21,357	194,130

[訂正後] (過年度中間決算短信19ページ)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 平成 16 年 3 月 31 日	増 減 (△は減)	前年中間期 平成 15 年 9 月 30 日
(資産の部)				
流動資産	95,737	78,812	16,924	75,958
現金預金	23,777	11,502	12,274	15,144
受取手形	674	837	△ 162	607
売掛金	48,491	42,110	6,380	38,318
有価証券	4,568	2,599	1,968	2,805
製品	2,127	2,343	△ 217	1,538
原材料	455	442	12	416
仕掛品	8,009	11,888	△ 3,878	8,670
貯蔵品	254	270	△ 16	999
繰延税金資産	786	722	63	602
未収入金	5,443	5,207	236	5,523
その他の流動資産	1,149	892	256	1,336
貸倒引当金	-	△ 5	5	△ 5
固定資産	124,995	123,236	1,759	118,255
有形固定資産	60,269	55,949	4,319	52,515
建物	8,601	8,724	△ 122	9,033
構築物	891	907	△ 15	928
機械装置	15,905	15,011	893	14,220
車両運搬具	119	101	18	107
工具器具備品	12,220	8,033	4,186	8,357
土地	13,585	13,585	-	13,585
建設仮勘定	8,945	9,585	△ 640	6,281
無形固定資産	70	74	△ 3	70
ソフトウェア	21	21	0	12
施設利用権	31	36	△ 4	40
その他の無形固定資産	16	16	-	16
投資その他の資産	64,655	67,212	△ 2,556	65,670
投資有価証券	34,744	38,025	△ 3,281	37,523
関係会社株式・出資金	20,053	18,586	1,466	15,634
長期貸付金	8,021	8,741	△ 720	9,626
長期前払費用	142	162	△ 20	183
繰延税金資産	1,477	1,450	27	2,434
その他の投資	326	338	△ 11	354
貸倒引当金	△ 109	△ 93	△ 16	△ 87
資産合計	220,733	202,049	18,684	194,214

[訂正前] (過年度中間決算短信 20 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 平成 16 年 3 月 31 日	増 減 (△は減)	前年中間期 平成 15 年 9 月 30 日
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	41,081	38,893	2,187	35,505
支 払 手 形	6,800	6,181	618	5,227
買 掛 金	22,370	22,019	350	20,216
未 払 金	2,464	2,431	32	1,954
未 払 法 人 税 等	3,270	2,472	797	2,419
未 払 消 費 税 等	267	328	△ 61	181
未 払 費 用	3,957	3,630	327	3,432
設 備 支 払 手 形	1,822	1,745	77	1,992
その他の流動負債	129	85	44	79
固 定 負 債	33,706	18,649	15,057	18,545
社 債	10,000	10,000	-	10,000
転 換 社 債	15,000	-	15,000	-
退 職 給 付 引 当 金	8,500	8,449	50	8,362
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	206	199	6	183
負 債 合 計	74,788	57,543	17,244	54,051
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	-	11,681
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0	13,181
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-	13,181
その 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	119,264	115,342	3,921	110,947
利 益 準 備 金	2,920	2,920	-	2,920
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,891	1,898	△ 6	1,898
別 途 積 立 金	105,600	97,600	8,000	97,600
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,852	12,924	△ 4,071	8,528
(うち中間(当期)純利益)	(4,575)	(8,384)	(△ 3,809)	(3,430)
その他有価証券評価差額金	5,439	5,243	196	4,344
自 己 株 式	△ 84	△ 78	△ 5	△ 74
資 本 合 計	149,482	145,370	4,112	140,079
負債及び資本合計	224,271	202,913	21,357	194,130

[訂正後] (過年度中間決算短信 20 ページ)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 平成 16 年 9 月 30 日	前 期 平成 16 年 3 月 31 日	増 減 (△は減)	前年中間期 平成 15 年 9 月 30 日
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	<u>41,086</u>	<u>38,898</u>	2,187	<u>35,507</u>
支 払 手 形	6,800	6,181	618	5,227
買 掛 金	22,370	22,019	350	20,216
未 払 金	2,464	2,431	32	1,954
未 払 法 人 税 等	3,270	2,472	797	2,419
未 払 消 費 税 等	267	328	△ 61	181
未 払 費 用	<u>3,962</u>	<u>3,634</u>	327	<u>3,434</u>
設 備 支 払 手 形	1,822	1,745	77	1,992
その他の流動負債	129	85	44	79
固 定 負 債	<u>33,706</u>	<u>18,649</u>	15,057	<u>18,545</u>
社 債	10,000	10,000	-	10,000
転 換 社 債	15,000	-	15,000	-
退 職 給 付 引 当 金	8,500	8,449	50	8,362
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	206	199	6	183
負 債 合 計	<u>74,792</u>	<u>57,548</u>	17,244	<u>54,053</u>
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,681	11,681	-	11,681
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0	13,181
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-	13,181
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	<u>115,722</u>	<u>114,473</u>	1,248	<u>111,028</u>
利 益 準 備 金	2,920	2,920	-	2,920
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,891	1,898	△ 6	1,898
別 途 積 立 金	105,600	97,600	8,000	97,600
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	<u>5,310</u>	<u>12,055</u>	<u>△ 6,744</u>	<u>8,616</u>
(うち中間(当期)純利益)	(<u>1,902</u>)	(<u>7,515</u>)	(<u>△ 5,612</u>)	(<u>3,511</u>)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,439	5,243	196	4,344
自 己 株 式	△ 84	△ 78	△ 5	△ 74
資 本 合 計	<u>145,940</u>	<u>144,501</u>	1,439	<u>140,161</u>
負 債 及 び 資 本 合 計	<u>220,733</u>	<u>202,049</u>	18,684	<u>194,214</u>

【訂正前】 (過年度中間決算短信 2 2 ページ)

〈注 記 事 項〉

(中間貸借対照表)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,374 百万円	116,322 百万円	118,412 百万円
2. 保証債務	5,802	5,280	4,723

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
 (有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	489 百万円	613 百万円	622 百万円
減価償却累計額相当額	273	337	360
中間期末(期末)残高相当額	215 百万円	276 百万円	261 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
 (有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	89 百万円	113 百万円	102 百万円
1 年 超	126	162	158
合 計	215 百万円	276 百万円	261 百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	57 百万円	67 百万円	130 百万円
減価償却費相当額	57 百万円	67 百万円	130 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

【訂正後】 (過年度中間決算短信 2 2 ページ)

〈注 記 事 項〉
(中間貸借対照表)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,865 百万円	116,434 百万円	118,645 百万円
2. 保証債務	7,576	5,280	4,723

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

⑤ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	489 百万円	613 百万円	622 百万円
減価償却累計額相当額	273	337	360
中間期末(期末)残高相当額	215 百万円	276 百万円	261 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

⑥ 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	89 百万円	113 百万円	102 百万円
1 年 超	126	162	158
合 計	215 百万円	276 百万円	261 百万円

⑦ 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	57 百万円	67 百万円	130 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	57 百万円	67 百万円	130 百万円

⑧ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。